

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

山形県 上山市

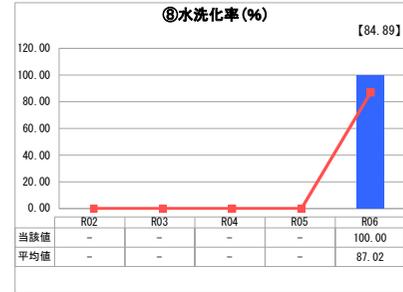
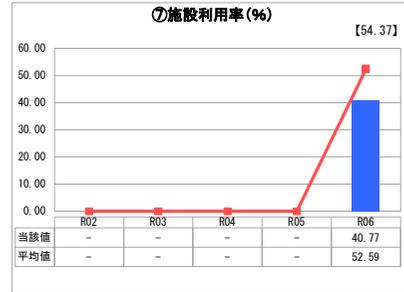
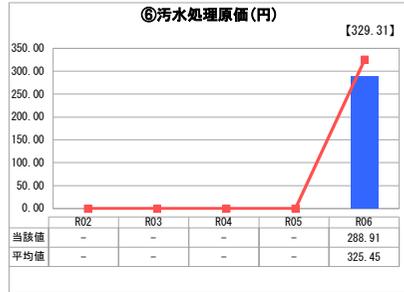
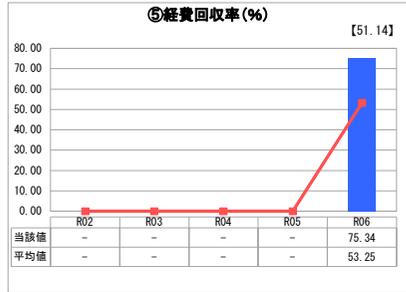
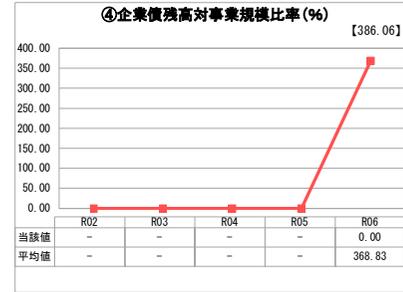
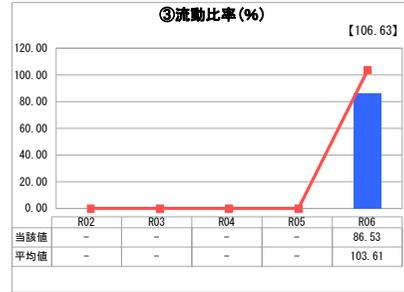
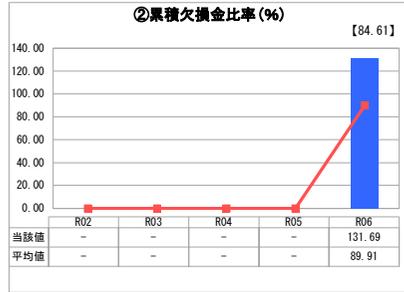
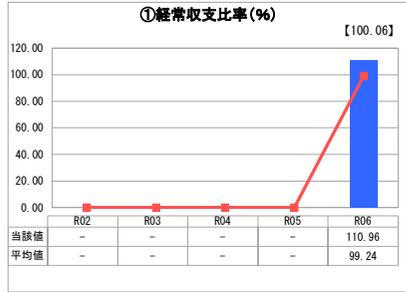
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	27.11	1.94	100.00	3,190

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,584	240.93	114.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
529	1.28	413.28

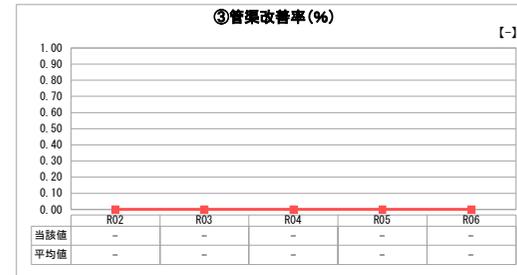
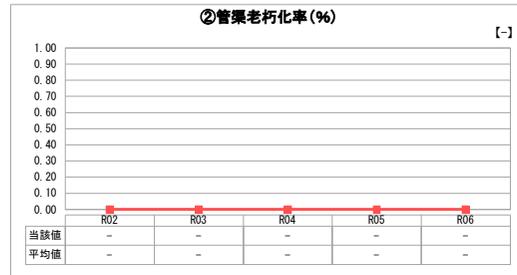
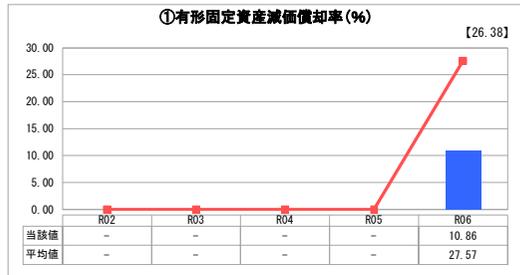
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①近年の収支は黒字基調で推移しており、単年度の採算性は概ね確保されていますが、一般会計からの繰入れの影響を踏まえ、使用料収入の安定確保と経費の抑制を引き続き図ります。  
 ②当年度は欠損金は発生しておらず、①のとおり黒字経営となっております。※累積欠損金比率は高い水準にありますが、これは企業会計移行に伴う資産及び負債の評価整理によるものです。今後、徐々に圧縮されていく見込みです。  
 ③短期の支払能力は類似団体より低く、資金繰りの余裕確保に向けて手元資金の厚みを高める取組を継続します。  
 ④起債残高の新たな発生はなく、当面の財務負担は抑制されています。  
 ⑤使用料収入による費用回収は類似団体を上回る一方、完全な自立には至っていないため、費用構造の点検と必要に応じた使用料水準の検証、減免制度の適正化等を総合的に検討します。  
 ⑥処理費用は類似団体と比べると相対的に低い水準で推移しているため、エネルギー使用の削減、設備運転の最適化、更新時の省エネ機器の導入により一層の効率化を図ります。  
 ⑦施設の利用は類似団体平均を下回っており、人口減少や世帯員数の縮小、休廃止の増加等の影響が懸念されますので、需要に応じた運転の最適化と、維持管理の重点化により効率性の向上を図ります。  
 ⑧接続状況は極めて高い水準を維持しており、未接続の把握・相談対応を継続して普及の定着と利用の安定化に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①資産の老朽化の進行は類似団体より抑制的に推移していますが、整備開始から対応の年数が経過し、機器の不具合や消耗品交換の頻度が増す傾向にあるため、予防保全を基本とした計画的更新を進めます。  
 ②管路の老朽化は顕在化していませんが、接続部や配管周りの不具合は増加し得るため、機能診断と点検記録に基づく管理を継続します。  
 ③改善の実績は限定的であることから、重要度と故障履歴に応じた優先順位を設定し、小規模でも着実に更新を積み上げ、突発修繕の抑制とライフサイクルコストの最小化を図ります。

### 全体総括

本事業は、単年度収支の安定と累積欠損の不存在により、一定の健全性を維持しています。一方で、短期資金の厚みや施設利用の水準には課題があり、人口動態や休廃止の増加を踏まえた運転・維持管理の最適化が必要となります。  
 費用面では、相対的に効率的な水準を維持している強みを活かしつつ、エネルギーや薬品の価格変動に備え、更新時の省エネ化や保全手法の高度化を計画的に進めます。  
 使用料と費用のバランスは概ね良好ですが、費用構造の点検、使用料・減免制度の適正化、財源手当ての多様化を組み合わせ、よりしたサービス提供と持続可能な経営の両立を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。